

# 平成22年度（平成21年度決算）事務事業評価シート

平成23年 5月20日 作成

		担当課	住民グループ					
事務事業名		学童保育費		施策コード	133441411			
施策の体系	大項目	全ての源「健康福祉」の充実		法的 根拠等	法令	条例	その他	
	中項目	社会福祉の充実						
	小項目	児童・母（父）子家庭		実施 方法	直営	委託	その他	
	財務名称							
事業概要	学童保育に児童を預けることにより、保護者が安心して働くことができる環境づくりを推進する。（定員30名）							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	小学校に就学している小学3年生以下の児童で、小学校の授業終了後等に、保護者が就労等により保育に欠ける学童、その他町長が必要と認める学童。			小学校の空き教室等を利用して、学童の余暇指導を行っている。（H21年度登録児童数 1年生 15名、2年生 14名、3年生 8名、4年生 3名）				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
			保護者に代わり保育することにより、学童の健全な育成を図る。					
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	2	点		
		法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
		生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		内部管理・運営等の事業。（点数対象外）			
		社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		学童の健全育成を図る上で、必要不可欠である。			
		民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等			計	1	点		
		国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		法令等で実施内容や手法が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）			
		対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		保護者が安心して働くことのできる環境づくりが図られる（ひとり親家庭の就労促進、夫婦共働き家庭の増加など）			
	限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
	追加事由	1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性			計	2	点		
		施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
		事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点		保護者が安心して働くことのできる環境づくりとともに、学童の健全育成を図る上で貢献度は高い。			
		類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
	町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定			計	2	点		
		区分	指標（算式）	単位	平成19年実績	平成20年実績	平成21年実績	平成21年当初計画
	活動指標 具体的な活動の内容	指標	開所日数	日	255	254	252	250
		(算式)						
	成果指標 どれだけの成果が現れたか	指標	登録人数	人	23	29	40	25
		(算式)						
		指標	平均利用者数	人	12	17	23	25
		(算式)						
		活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点		（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		意図した成果が得られている。（達成度概ね80%以上）	1点		登録児童数、平均利用児童数ともに増加しており、保護者が安心して働くことのできる環境づくりとともに、学童の健全育成を図ることができた。			
	あまり成果が出ていない。（概ね60%未満）	-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移				計	点			
	区 分	単位	平成19年決算額	平成20年決算額	平成21年決算額	平成21年事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	一般財源額	
	事業費	千円	6,512	3,876	4,258		低下している	1点	
	国・道費	千円	2,023	1,237	1,233	区分(節) 金額	変わらない	0点	
	地方債	千円				指導員賃金 3,186	上昇している	-1点	
	その他	千円	978	1,237	1,633	共済費(社会保) 438	説明 H19年度吉岡地区利用者送迎用車輛購入費含む。(H20年度より純粋な運営費)		
一般財源	千円	3,511	1,402	1,392	需用費(消耗品) 528				
(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。		
現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。					1	点	H21年度の事業費総額が増加しているが、利用児童数の増加に伴う経費の増額であり、保育料等収入も同様に増額しているため、一般財源額は、ほぼ横ばいで推移している。		
執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。					1	点			
外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1	点			

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
	A	項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高
		1	必要性	3									6
		2	有効性	2						A			5
		3	達成度	2									4
		4	効果性	1									3
													2
													1
										B			0
													-1
													-2
													低

担当課評価	A	上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 評価は、次のA~Dによります。
-------	---	--

一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも高い)	現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続				
	B 事業の進め方の改善により継続(必要性・有効性は高いが、達成度・効果性は低い)	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善				
		事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善				
		事業内容や契約方法等の見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討(達成度・効果性は高いが、必要性・有効性は低い)	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討				
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討				
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他				
	D 事業の抜本の見直しを検討(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも低い)	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換	
		事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他

説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。	今後の改善策等を具体的に記入します。
	登録児童数の増加に伴う利用児童に対する安全面の配慮から、指導員の配置体制の見直しや、一時的に保育に欠ける学童の受け入れ態勢を整備し、事業内容の充実を図っており、学童の健全育成を図る上で継続すべき事業である。	

二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
		D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結
	説明	学童の健全育成を図る上で、継続すべき事業である。				

三次評価	三次評価	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
		D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結
	説明					